

都市みらい通信

IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成12年11月

(財)都市みらい推進機構

まちづくり情報

- ・「業務核都市」立川を目指して

トピックス

- ・「国土交通省のビジョン」に係る意見募集の状況について

都市みらいカレンダー

- ・シンポジウム開催報告
中心市街地活性化と街づくり－大店立地法施行後の対応
- ・「まち協」市長座談会
- ・財団ホームページリニューアル

平成12年11月30日

まちづくり情報

当財団では、平成9年度より立川基地跡地や立川駅周辺地区のまちづくりに関し、立川市のお手伝いをさせていただいております。

立川市におきましては、平成12年度の多摩都市モノレールの立川～多摩センター間の開業をはじめ、大規模施設の立地が予定されており、業務核都市にふさわしい魅力ある機能集積が今後期待されております。

「業務核都市」立川を目指して

1. 立川プロジェクトの概要

多摩地域の中央に位置し、交通・経済・行政・文化等の拠点として発展を続けてきた立川市は、首都圏の「業務核都市」として更なる飛躍をとげようとしている。

現在、国・東京都・都市基盤整備公団などの協力のもと、国営昭和記念公園事業、JR中央線複々線立体化事業、立川基地跡地とJR立川駅周辺の市街地開発事業などが、着々と進められている。

立川プロジェクトの中で、交通計画の目玉が多摩都市モノレール事業である。

2. 多摩都市モノレールの開業

多摩自立都市圏構築のためには、多摩地域の都市間を結ぶ交通網が必要である。そこで、東京都は多摩地域の各都市を結ぶ8の字型、全線93kmにおよぶモノレール構想を策定し、その内、立川駅を中心とした南北16kmをその第1期着工区間とし、平成2年に整備を開始した。平成10年11月の北側区間開業に引き続き、本年1月10日に、ついに南側区間（立川北駅～多摩センター駅間）が完成した。

このことより、多摩地域における南北方向の時間距離が飛躍的に短縮され、また、これに伴い都市間競争も激化することとなった。

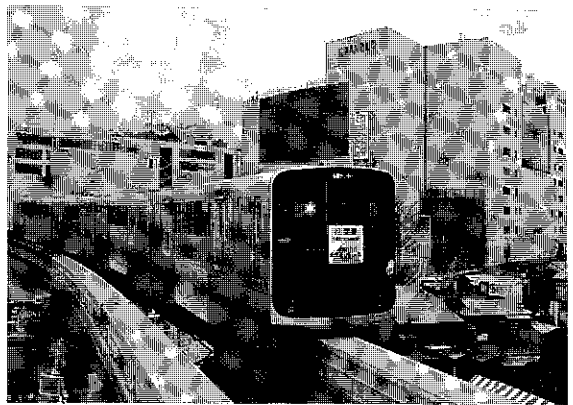
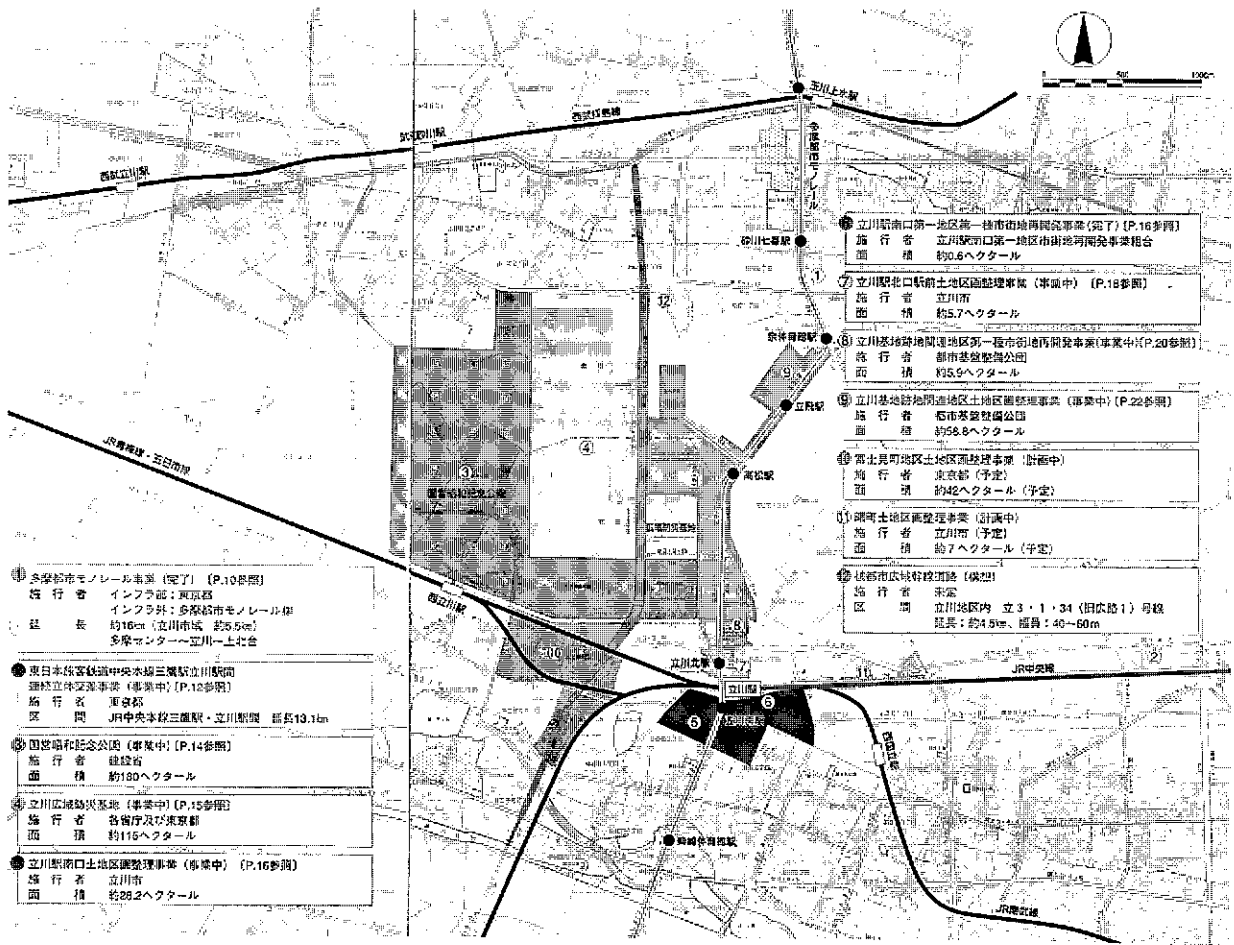
3. 駅前デッキ計画

本市では都市の魅力付けの一つとして、JR立川駅、南北モノレール駅、さらに周辺の大規模施設をデッキで結ぶ「立川駅歩道立体化計画」を策定している。公民が協力し、土地地区画整理事業、都市再生総合整備事業等を活用することにより、現在、積極的にその整備が進められているところである。

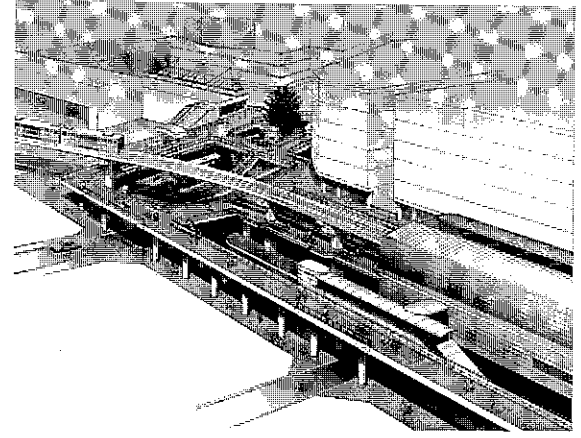
来年1月の北口駅前デッキ構成により、背景となる部分が完成し、時を同じくして北口駅前の大手百貨店のオープンをはじめとして、次々に大規模施設の立地が予定されている。

これらの完成により、立川駅周辺は業務核都市にふさわしい、安全でうるおいのある回遊性に富んだ都市空間として生まれ変わることとなる。

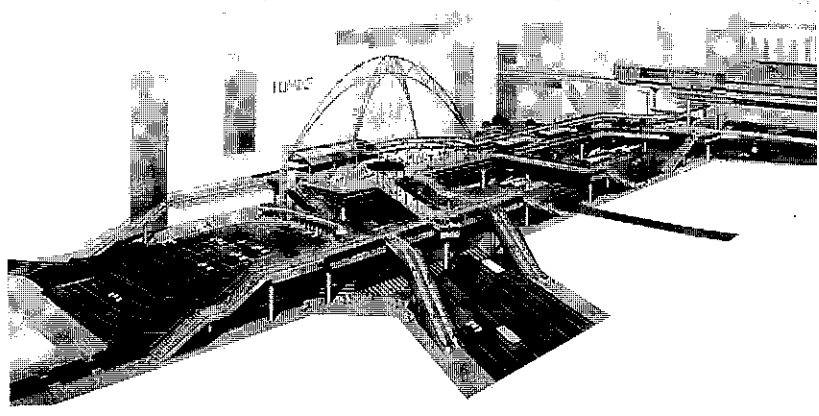
(寄稿：立川市都市開発部地域計画課)



立川南駅に進入するモノレール



立川駅南口駅前広場イメージ図



立川駅北口駅前広場イメージ図

□トピックス

「国土交通省のビジョン」に係る意見募集（パブリック・インボルブメント=PI）の状況について

既に「都市みらい通信」8・9月号においてご紹介させていただいたとおり、来年1月、北海道開発庁、国土庁、運輸省、建設省の4省庁を母体として、国土交通省が誕生しますが、これら統合4省庁が協働して行う作業の第一歩として、「国土交通省のビジョン」（以下「ビジョン」といいます。）を策定することとしております。これは、国土交通省の①使命、②目標、③政策課題及び④仕事の進め方を明らかにし、国土交通省における今後の総合的、統一的な政策展開の基礎とするものです。

このビジョンの策定に当たっては、パブリック・インボルブメントを実施し、国民各界各層の皆様から広く意見聴取を行ってきたところです。具体的には、本年7月にビジョンのスケルトン（骨子）案について公表し、リーフレットの頒布等を通じ11月末まで意見を募集しているところです。また、全国9ブロックにおいてビジョンをテーマとしたシンポジウムを9月から10月にかけて開催いたしました。

意見の募集状況については10月27日に中間結果を公表したところですが、4省庁のホームページ、無作為抽出による直接郵送、ブロックごとのシンポジウム、知事・市町村長等インタビューなどを通じて寄せられた意見は、10月18日現在で合計4,447名となっています。

意見の内容としては、「統合のメリットを活かすべき」、「縦割りを廃し、他省庁とも連携して欲しい」など統合に伴う意見や、「目標達成の方法を示して欲しい」、「もっと具体的に示して欲しい」などビジョンのスケルトン案に対する意見、その他個別の項目に対する意見など様々なものをお寄せいただいているところです。

意見募集結果については、11月末までに寄せられた意見を取りまとめ、年内には公表する予定です。これらの意見については、最終的には、来年1月の国土交通省移行後に発表する予定のビジョンに反映させることとしております。

*パブリック・インボルブメント（Public Involvement）とは、計画等の策定に際して、広く意見、意志を調査する時間を確保し、かつ決定の過程を知る機会を設けるとしたもので、住民参加の手法の一つです。

都市みらいカレンダー

財団

月	日	項 目	備 考
11	10	幕張駅南口地区市街地整備事業推進委員会（千葉市）	第1回
	14	大深度地下利用に対応した都市計画制度のあり方に関する検討委員会	第6回
	16	篠路駅周辺地区検討会（札幌市）	第1回
	17	砂津・末広地区合同研究会（北九州市）	第1回
	17	エネルギー研究会	第4回
	21	近畿圏大都市部における再編整備建設小委員会	
	22	江別の顔づくり事業研究会（江別市）	第1回
	28	首都圏防災拠点	12年度 第4回

12	8 11	H12年度調査研究報告会・会員意見交換会 創世1. 1. 1区空間整備検討委員会（札幌市）	第4回
----	---------	--	-----

インテリジェントシティ整備推進協議会

11	1	都市情報化検討部会「まちづくり情報交流分科会」	第1回
----	---	-------------------------	-----

地方の拠点まちづくり協議会

11	13 21 22	「2025年わがまち」市長座談会 近畿ブロック地方拠点法施策研究会 近畿ブロック地方拠点法施策研究会（現地視察）	
----	----------------	--	--

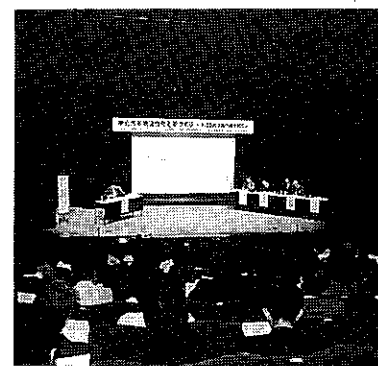
都市地下空間活用研究会

11	8 21 29	東京駅周辺地下利用分科会拡大リーダー会議 事業部会・定例懇話会（渡部與四郎先生） 中心市街地地下街分科会	
12	8 18	東京駅周辺地下利用分科会 事業部会・定例懇話会（国土庁 本東企画官）	

《シンポジウム開催》テーマ：中心市街地活性化と街づくりー大店立地法施行後の対応

10月26日（木）、渋谷のクロスタワー（旧東邦生命ビル）で、建設省・通産省・地域振興整備公団他のご協力を得て、(財)都市みらい推進機構と(財)店舗システム協会との共同主催によるシンポジウムを開催しました。

当日は300名収容の会場に空席がなくなるほどの大盛況でした。



来賓挨拶 建設省 都市局まちづくり推進室長：松谷春敏 氏
通産省 産業政策局中心市街地活性化室長：小川 潔 氏
基調講演 地域振興整備公団 副総裁：河原崎守彦 氏

[パネルディスカッション]

コーディネーター (財)都市みらい推進機構 専務理事：秋口守国

パネラー 地域振興整備公団 中心市街地活性化室長：出口泰寛 氏
川崎市 経済局産業振興部商業観光課長：梅沢孝志 氏
(株)西友 開発部渉外グループマネージャー：菊谷則行 氏
RTKL 日本事務所代表：ロナルド・E・ラボイエ 氏

シンポジウムの概要については、小冊子として取りまとめてありますので、ご希望の方は、「FAX」もしくは「e-mail」でお申し込みください。

FAX 03-3423-2125 企画調整部 篠原・鈴木

メール kikaku@toshimirai.or.jp



河原崎 氏

「まち協」市長座談会について

都市みらい推進機構が事務局を担当している「地方の拠点まちづくり協議会」（通称「まち協」）の事業として昨年より実施している「2025年わがまち」調査研究についてご紹介します。

本研究は全国市長へのアンケートを実施し、高齢化等による社会構造変革が進むであろう25年後の都市像を予測してもらい、これに専門家の分析を交え、シナリオプランニング方式（要因分析による将来像予測：最良のケース・最悪のケースを想定）により、今から考えておくべき都市政策のあり方を検討しようというものです。

まず第一に、全国の671市長に対してアンケート調査を実施し、1. 現在抱えている問題点や課題 2. 現状を踏まえた都市の将来像予測 3. 将来像に対応した都市政策に対する考え方等についてアンケート調査を実施したところ、約6割の393市長から回答を得ることができました。

第二に、東京大学大西教授（都市計画専門）外四名の学識経験者からなるアドバイザー会議を行い、専門家を交えて将来像や振動要因を議論し、超高齢化の進展と、IT革命の進展によるワークスタイルの変化や産業構造の変化に関する意見が多く出され、これを参考に要因整理を行いました。

第三に、2025年の将来都市像の整理と都市政策のあり方を検討しました。

今年は前回に続き、2025年わがまち調査関連座談会として、伊藤滋先生（慶応大学教授）をコーディネーターとして、当財団の顧問真島一男氏（元建設省都市局長）、酒田市長阿部寿一氏、新発田市長片山吉忠氏、姫路市長堀川和洋氏の五氏により、次のテーマで去る11月13日麴町会館において座談会を実施しました。

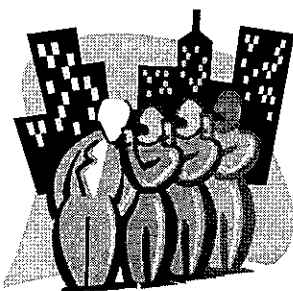
テーマとしては、◇迫り来る危機…それぞれの街が現在抱えている課題や未来に直面する可能性があると思われる危機など、これらの“わがまち”を取り巻く環境の変化と課題認識。◇市長が語る“わがまち”2025年都市経営戦略…それぞれの街が持っている特色や強みを生かした2025年における都市づくりの展望とその実現に向けた方策。◇2025年の主要課題への対応…「地方分権・健全な財政力の維持」「生活・産業活力の創造」「高齢社会への対応」等今後の主要課題等について各市長さんから参考になる有益な意見が出され、大変有意義な座談会を行う事ができました。

これらの企画編集の監修を伊藤先生、真島顧問にお願いして、「まち協」が編集した上、来年2001年2月発行を目指して「2025年のわがまち」（仮称）として出版する予定であります。

情報化社会の到来が語られて久しいですが、今日ではIT革命一色の感があります。こうした環境下でのメディア媒体にも当然変化が求められ、PR用パンフレット等も従来の印刷物主体からパソコン利用のホームページへの比重が高くなってきています。しかしながら、こうしたパラダイムの変換期には、一気に発信者側、受信者側がパソコン等のツールを持つことは現実的に難しく、過渡期の対応としては印刷物とホームページの併用となります。当財団に話を移しますと、前者財団紹介のパンフレットについては来年度上期に目標を定めて、その内容充実に向け検討をスタートさせています。後者のホームページであります。過去から存在している提供情報が限られていた為、平成12年度の活動計画にあるホームページ充実化の一環として、この度、デザイン一新で装い新たにリニューアルオープンを図ることにしました。内容的には一般向けに財団の概要、組織概要、TOPICS, BOOKS, 講演会などを記載予定であり、会員のみへの情報提供欄としてパスワード入力により、事業計画、事業報告などが閲覧できるようになっています。更にインテリジェント・シティ整備推進機構、地方の拠点まちづくり協議会のホームページも同時開設（都市地下空間活用研究会は従来から開設されておりますので、リンクのみとしました。）となっているので、是非リンクボタンにて見ていただきたいと思えます。今後は、今回の会員への情報量の充実に加えて、双方向の情報交換までの拡充を計画していますので、ご支援、ご指導をいただければと考えております。

(<http://www.toshimirai.or.jp>)

あとがき



私は人との触れ合いが好きで、多くの人と街づくりについて語り合いますが、街に誇りを持ち、愛着を感じている人々に出会うと嬉しくなります。

こうした人々との語り合いを通じて最近感じていることは、素敵な街には素晴らしいコミュニティがあるということです。

このコミュニティは生き物であり、住民が大切にこれを育てている街は栄え、無関心でいる街は衰退して行くような気がしています。

最近、市民による街づくりの重要性が指摘されておりますが、まさに「魅力的コミュニティの育成こそが街づくりの基本である」ことが見直されてきているという事ではないでしょうか。

今私は、21世紀の日本を担う秋葉原の街づくりにチャレンジしております。

歴史的に評価されるような素晴らしいコミュニティづくりを夢見て…。

こうした街づくりにご一緒しませんか。

篠原康明

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒107-0062

東京都港区南青山3-18-14 南青山スリービル2F

TEL : 03 (3423) 2120

FAX : 03 (3423) 2125

kikaku@toshimirai.or.jp

<http://www.toshimirai.or.jp>